

日本大型株長期厳選投資

追加型投信／国内／株式

信託期間：2021年5月6日 から 2026年4月24日 まで
決算日：毎年4月24日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2024年4月30日
回数コード：3451

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

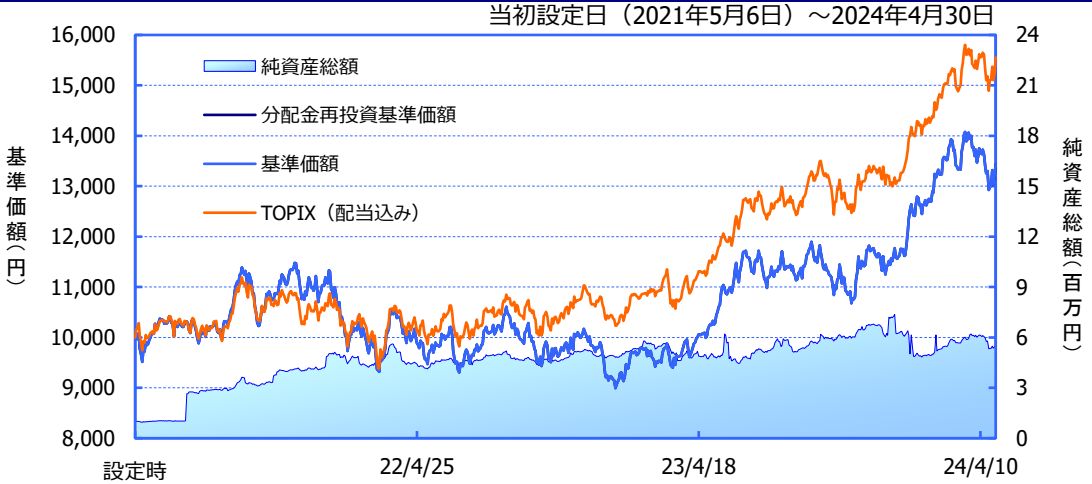
＜基準価額・純資産の推移＞

2024年4月30日現在

基準価額	13,432 円
純資産総額	5百万円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1か月間	-4.0 %	-0.9 %
3か月間	+5.6 %	+8.6 %
6か月間	+24.3 %	+23.1 %
1年間	+32.1 %	+36.4 %
3年間	-----	-----
5年間	-----	-----
年初来	+14.3 %	+17.1 %
設定来	+34.3 %	+55.5 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※TOPIX（東証株価指数、配当込み）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考指数として掲載しています。

※グラフ上のTOPIX（配当込み）は、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜分配の推移＞

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
第1期 (22/04)	0円
第2期 (23/04)	0円
第3期 (24/04)	0円
分配金合計額	設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※他の分析情報についても、必要に応じて開示することがあります。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			株式 業種別構成		合計97.4%
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率	
国内株式	30	97.4%	電気機器	26.1%	
国内株式先物	---	---	化学	10.8%	
不動産投資信託等	---	---	輸送用機器	10.8%	
コール・ローン、その他		2.6%	その他製品	9.0%	
合計	30	100.0%	サービス業	7.0%	
株式 市場・上場別構成			機械	6.9%	
合計97.4%			精密機器	5.6%	
東証プライム市場		97.4%	不動産業	4.2%	
東証スタンダード市場		---	非鉄金属	4.0%	
東証グロース市場		---	その他	12.9%	
地方市場・その他		---	合計48.4%		
組入上位10銘柄					
			銘柄名	東証33業種名	比率
日 立			電気機器	7.3%	
トヨタ自動車			輸送用機器	6.9%	
ソニーグループ			電気機器	5.0%	
任天堂			その他製品	4.7%	
キーエンス			電気機器	4.3%	
三井不動産			不動産業	4.2%	
東京エレクトロン			電気機器	4.2%	
住友電工			非鉄金属	4.0%	
ファーストリテイリング			小売業	3.9%	
デンソー			輸送用機器	3.9%	

設定・運用：

大和アセットマネジメント

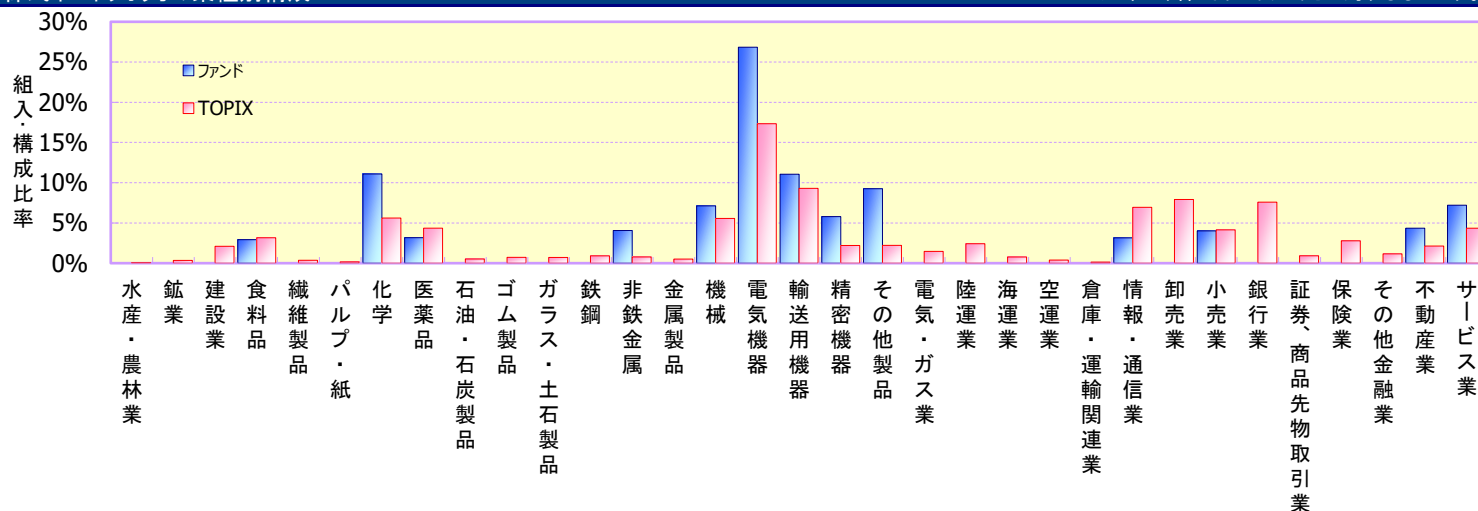
Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



《ファンドマネージャーのコメント》

※将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

〈株式市況〉

国内株式市場は小幅に下落しました。上旬は米国の利下げ期待が後退する一方で、円安進行を好感するなどまちまちな動きとなりました。中旬は早期の追加利上げ観測が浮上したことや、中東情勢への懸念から株価は大きく下落しました。その後は中東情勢への懸念が和らいだことに加え、25・26日の日銀金融政策決定会合で政策の現状維持が決定され「当面、緩和的な金融環境が継続する」ことが示されると、下げ幅を縮小しました。

〈運用経過〉

月間騰落率はマイナスとなりました。当ファンドで保有していた半導体関連銘柄や小売関連銘柄などが下落したことがマイナス要因となりました。

保有銘柄や投資候補銘柄の事業環境や業績動向、中長期的な経営戦略の進捗状況などを精査し、企業価値の向上が期待される企業の株式を中心に投資を行いました。

〈今後の運用方針〉

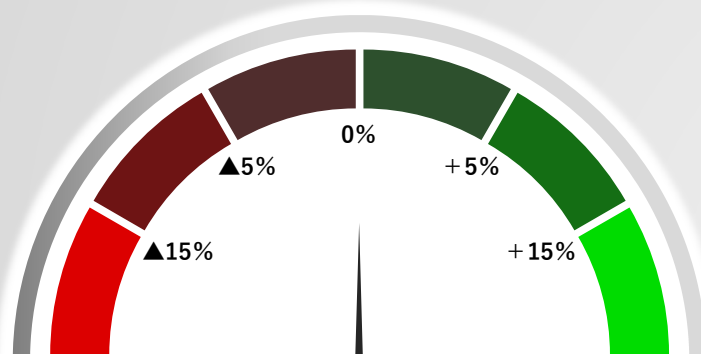
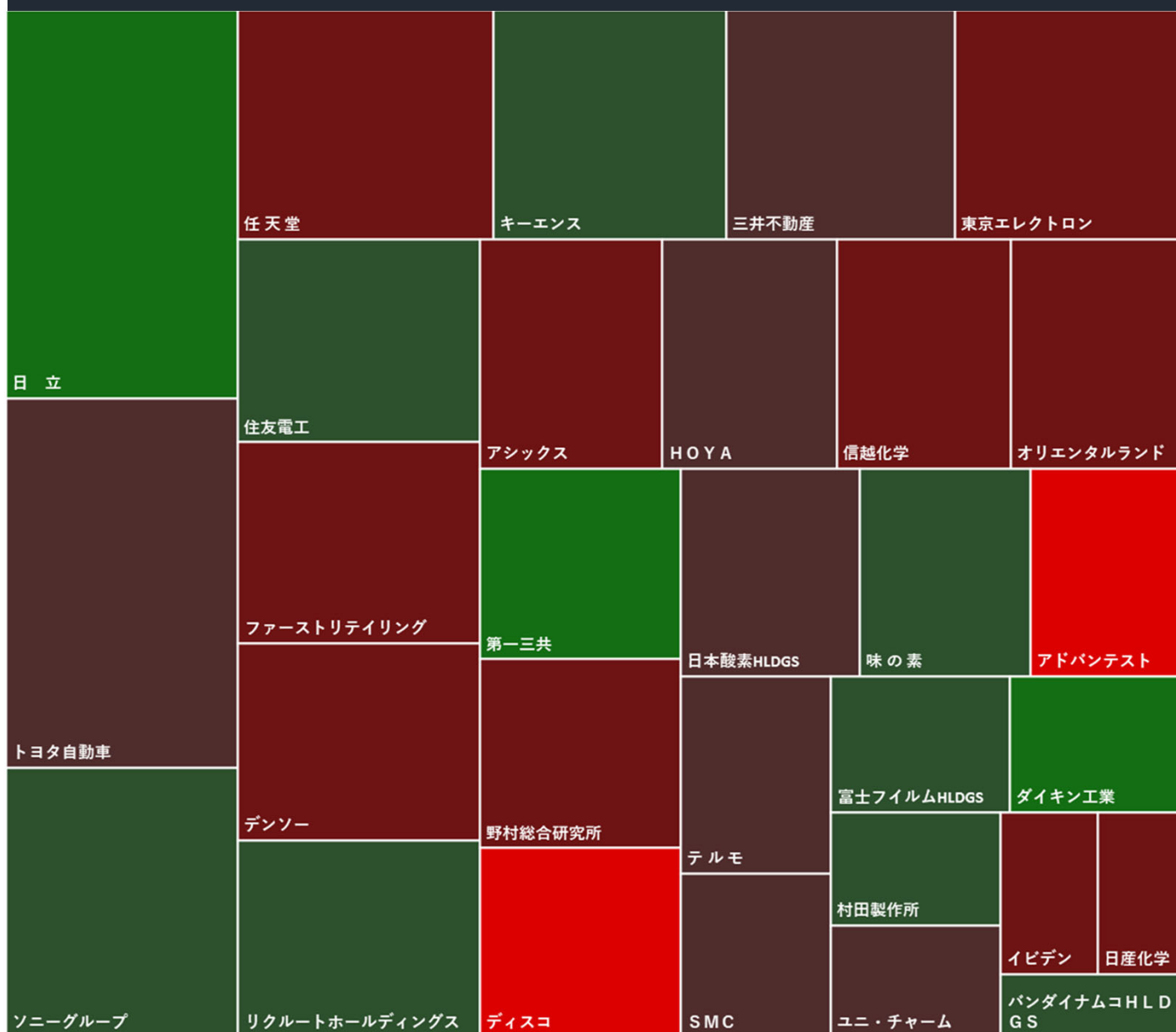
米国株のこれまでの上昇を支えてきた米国の利下げ期待が後退しており、米国株式市場が軟化すれば、それが国内株式市場に波及する可能性がある点には注意が必要です。しかし、日銀の金融政策は「当面、緩和的な金融環境が継続する」ことが見込まれるなか、資本コストを意識した経営に伴う株主還元策の強化や新NISAの投資枠拡大による個人投資家の株式市場への資金流入期待も根強く、堅調な株価推移を予想します。

当ファンドでは引き続き、持続的なフリーキャッシュフロー創出力があり、業績拡大ストーリーが明確な企業の株式を中心に投資を行う方針です。企業価値の向上が期待される企業とは、事業が生み出すキャッシュフローを、資本コストを上回る十分なリターンが見込まれる事業に再投資することで、業績を拡大させることができる企業であると考えています。また、長期には株価は企業価値を正しく反映するとの哲学に基づき、企業価値の向上が期待される企業への投資を続けることで、良好なリターンを得ることができると考えています。上記を踏まえ、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチを活用し、長期的な株価の上昇余地に着目して30銘柄程度を上限に厳選投資を行います。

日本大型株長期厳選投資：組入銘柄の1ヵ月株価騰落率ヒートマップ

(面積：純資産に対する比率をもとに設定、色：1ヵ月の株価騰落率をもとに設定)

ファンドの1ヵ月騰落率：▲4.0%



※後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。※「株価騰落率」は各銘柄の取引市場の現地通貨ベースのトータルリターンです。ブルームバーグをもとに当社が計算したもので、配当や株式分割などの影響が正確に調整されていない場合があります。当ファンドへの寄与を示すものではありません。※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・東京証券取引所に上場する大型株式に厳選投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・東京証券取引所に上場する大型株式の中から、成長性の高い企業の株式に投資します。
- ・毎年 4 月 24 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の分配を行ないます。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 <u>3.3% (税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.353%</u> <u>(税抜1.23%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.6%
	販売会社	年率0.6%
	受託会社	年率0.03%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合翌営業日）および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注） 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問い合わせ下さい。